

居住制限区域（浪江町）から避難し、親戚宅に滞在していた申立人について、平成28年10月までの宿泊謝礼が賠償されたほか、住居確保損害として支払済みであるとの被申立人の主張を排斥し、同月に親戚宅から老人ホームに転居した際に支払った居室整備費用及び保険料が賠償された事例。

1418

## 和解契約書（全部）

原子力損害賠償紛争解決センター平成〇〇年（東）第〇号事件（以下「本件」という。）において、申立人X（以下「申立人」という。）と被申立人東京電力ホールディングス株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

### 1 和解の範囲

申立人と被申立人とは、次の損害項目及び期間について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力は及ばないこととする。

(1) 宿泊謝礼（実費）	金59万円
（平成23年12月から平成28年10月まで）	
(2) 居室整備費用	金5万4000円
（平成28年10月19日付け）	
(3) 保険料	金1万5000円
（平成28年10月19日付け）	
小計	金65万9000円
(4) 本件和解仲介に関する弁護士費用	金1万9770円
合計	金67万8770円

### 2 和解金額

被申立人は、申立人に対し、第1項所定の損害項目及び期間に対する和解金として、金67万8770円の支払義務があることを認める。

### 3 支払方法

（省略）

### 4 清算条項

申立人と被申立人は、第1項記載の損害項目及び期間について、以下の点を相互に確認する。

- (1) 本和解に定める金額を超える部分につき、本和解の効力が及ばず、申立人が被申立人に対して別途損害賠償請求することを妨げない。ただし、本件和解仲介に関する弁護士費用については、本和解に定めるもののほか、当事者間に何らの債権債務がない。
- (2) 本和解に定める金額に係る遅延損害金につき、申立人は被申立人に対して別途請求しない。

### 5 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人及び被申立人が署名（記名）押印の上、申立人が1通、被申立人が1通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

平成30年8月9日

（仲介委員 正國彦）